

労働文献目録

〒177-8502 東京都練馬区上石神井4-8-23
TEL 03-5991-5032

2004.7.16～2004.8.18 労働政策研究・研修機構受け入れ

(編著者名)

(文献資料名)

(収録誌名・発行所)

(巻号, 通巻) (年・月)
(判・頁)

*印単行書

【00 総 記】

01 労働関連統計

総務省統計局編	* 家計調査年報 平成15年《家計収支編(単身・総世帯)》	総務省統計局	A4.196	04.7
総務省統計局編	* 平成15年 労働力調査年報(詳細結果)	総務省統計局	A4.516	04.7
内閣府経済社会総合研究所景気統計部編	* 家計消費の動向—消費動向調査年報—平成16年版	国立印刷局	A4.200	04.7
国土地理協会編	* 住民基本台帳人口要覧—市区町村別の男女・年齢別人口, 世帯数, 人口動態—平成16年版	国土地理協会	A4.609	04.8
入管協会編	* 平成15年出入国管理関係統計概要(外国人及び日本人の出入国者統計, 上陸拒否者数, 入管法違反事件概要)	入管協会	A4.80	04.7
厚生労働省大臣官房統計情報部編	* 世帯にみる女性の就業—国民生活基礎調査特殊報告—平成16年	厚生統計協会	A4.191	04.5
総務省統計局編	* 平成12年国勢調査報告(第8巻) 外国人に関する特別集計結果	総務省統計局	B5.679	04.7

02 文献目録

法政大学大原社会問題研究所	社会・労働関係文献月録	大原社会問題研究所雑誌(法政大学)	549	04.8
---------------	-------------	-------------------	-----	------

03 事典

伊藤 隆・季武嘉也編	* 近現代日本人物史料情報辞典	吉川弘文館	A5.455	04.7
------------	-----------------	-------	--------	------

【10 労働問題一般】

01 労働問題一般

石倉敏明	モノと労働—創造的協働の条件—	大学院研究年報: 総合政策研究科篇(中央大学)	7	04.2
頭川 博	アダム・スミスと生産的労働	高知論叢(高知大学)	80	04.7
ヒューマン=ライツ=ウォッチ著, 甲斐田万智子・岩附由香監訳, 国際子ども権利センター訳	* インドの債務児童労働—見えない鎖につながれて—	明石書店	A5.299	04.6

02 労働事情

堺経営者協会編	* 平成15年度の年間総実労働時間—平成16年度の所定労働時間—	堺経営者協会	A4.14	04.7
堺経営者協会編	* 平成16年度新規学卒初任給	堺経営者協会	A4.15	04.6

03 労働経済

清水 勝	労働供給曲線と労働需要曲線の導出方法に関する一考察	生駒経済論叢(近畿大学)	1-3	04.3
森脇祥太	社会資本の産業別生産力効果に関する計量分析—戦前期日本の経験—	産業経営(早稲田大学)	35	04.6

04 研究開発・技術革新

坂本義和	研究開発活動とそのマネジメント—Standard Oil Company (New Jersey) にみる開発部門の組織化とその展開—	立教経済学研究 (立教大学)	58-1	04.7
宮川 努・浜渦純大	わが国 IT 投資の活性化要因—JIP データベースを利用した国際比較と実証分析—	経済研究(一橋大学)	55-3	04.7
村山 博	自動車会社と総合電機業界との共同開発に関する研究—トヨタ自動車の自前開発から戦略的共同開発への転換—	桃山学院大学経済経営論集	46-1	04.7
李 正文	ハイテク企業の買収戦略と技術イノベーション・パフォーマンス	産業経営 (早稲田大学)	35	04.6
渡部俊也	産学技術移転を見る 2つの視点—知を育む「境界を超える組織」, 知を管理する「境界としての大学」—	都市問題研究	644	04.8
大森 信	組織イノベーションに関する研究—IT 化環境下における組織イノベーションの新たな可能性—	日本経営学会誌	11	04.4
ゲイリー = ハメル・ゲイリー = ゲッツ著, 松本直子訳	イノベーションなくして成長はない—コスト削減は誰でもできる—	Harvard Business Review	192	04.9
ジェフリー = A. ムーア著, 鈴木英介訳	成功の悪魔—イノベーションの将来性を閉ざす—	Harvard Business Review	192	04.9
野中郁次郎・勝見明	* イノベーションの本質	日経 BP 社	A5.348	04.6
西ヶ谷ともみ	* 技術進歩の実証分析—東アジアと日本の場合—	統計研究会	A4.42	04.4
JMAC RD & E 技術・開発革新事業部	* 「MOT 経営」入門	PHP 研究所	A5.187	04.6
日経ビズテック編	* MOT の真髄—イノベーションはここから始まる—	日経 BP 社	A4.231	04.7
05 労働史 (労働運動史・組合史を含む)				
加藤一弘	18世紀末から19世紀にかけてのスコットランド石炭鉱業における資本関係の展開—スコットランド坑夫繋縛制の解体過程(4)	鹿児島経済論集 (鹿児島国際大学)	44-4	04.3
長野 暹	日中戦争期の石炭産業における労働力問題—朝鮮からの労働力確保との関連—	国際商学論集 (九州国際大学)	15-3	04.3
高橋彦博	「社会労働運動史研究の45年」から	大原社会問題研究所雑誌 (法政大学)	549	04.8
林田治男	鉄道草創期に貢献した英国人技術者の経歴	大阪産業大学経済論集	5-3	04.6
出水 力	草創期ホンダのオーラル・ヒストリー—大村美樹雄の体験した町工場時代とマン島前夜のレース活動—	大阪産業大学経営論集	5-3	04.6
田中拓道	フランス福祉国家の思想的源流 (1789~1910年) (1)—社会経済学・社会的共和主義・連帯主義—	北大法学論集 (北海道大学大学院)	55-2	04.7
大和田敢太	滋賀大学におけるレッドバージ事件—大学における労働問題の歴史的教訓—	彦根論叢 (滋賀大学)	348	04.5
福江 猛編著	* 職工50年 6 私説宇部窒素労働運動史 52日のストライキ 1950年代 1	福江 猛	A5.195	04.4
福江 猛編著	* 職工50年 7 私説宇部窒素労働運動史 労働者への分裂攻撃 1950年代 2	福江 猛	A5.200	04.5
長沼秀世	* アメリカの社会運動—CIO 史の研究—	彩流社	A5.460	04.6
内田宣人	* 戦後教育労働運動史論—わたしの日教組光と影—	績文堂	A5.359	04.6
山陽新聞労組史	* われら新聞労働者—山陽新聞労働組合の歩	新聞労連山陽新聞労	A5.373	02.9

編集委員会編	みー	働組合		
06 海外労働情報				
岡沢憲夫	講苑：スウェーデンにみる高齢化社会への対応	中央労働時報	1030	04.7
宮前忠夫	新賃金体系への移行準備と労働時間大幅弾力化—ドイツ・IG メタルの04年協約闘争（解説と協約全文）—	労働法律旬報	1578	04.6下
〔特集：最新のベトナムの社会・労働事情〕		世界の労働	54-7	04.7
寺本 実	ベトナムの社会事情			
斉藤善久	ベトナム労働法の概要—経済のドイモイと労働法—			
大野昭彦	ベトナム製造業の直面する課題			
小野豊和	最近のベトナムにおける労働事情—豊富で、良質な労働力—			
寺本 実	ベトナムの政治動向—経済開発、国際経済参入の時代—to			

【20 労働政策】

01 労働政策一般（社会政策を含む）				
渡部恒夫	近藤文二氏の所説は「社会政策の保守的＝革新的二重性論」か、また社会政策概念と最小限綱領概念を峻別したか（1/3）	鹿児島経済論集（鹿児島国際大学）	44-2	03.11
渡部恒夫	近藤文二氏の所説は「社会政策の保守的＝革新的二重性論」か、また社会政策概念と最小限綱領概念を峻別したか（2/3）	鹿児島経済論集（鹿児島国際大学）	44-3	04.1
渡部恒夫	近藤文二氏の所説は「社会政策の保守的＝革新的二重性論」か、また社会政策概念と最小限綱領概念を峻別したか（3/3）	鹿児島経済論集（鹿児島国際大学）	44-4	04.3
厚生労働省労働基準局労働保険徴収課編	* 労働保険の手引 平成16年度版—わかりやすい年度更新の手続—	厚生労働省労働基準局	B5.257	04.3
濱口桂一郎	* 労働法政策	ミネルヴァ書房	A5.531	04.6
03 雇用政策				
八幡成美	英国の新規学卒者の職業紹介と若年失業対策の事情	法政大学キャリアデザイン学部紀要	1	04.3
木村隆之	雇用政策の展開—経済構造調整期以降を中心に—	経済論叢（京都大学）	173-1	04.1
田宮和夫	最新の雇用政策と雇用統計（7）—経済社会の国際化と労働市場—	統計	55-8	04.8
厚生労働省職業安定局編	* 失業対策年鑑 平成14年度版	労務行政	A5.542	04.3
04 労働基準政策				
保原喜志夫	労災保険民間化の問題点	季刊労働行政研究	2	04.8

【30 雇 用】

01 雇用問題一般				
小早川真理	雇用における企業の「社会的責任」論—ヨーロッパの「行動要領」に関する議論を中心に—	労働法律旬報	1579	04.7上
神奈川ワークシェアリング環境整備検討会議編	* 神奈川ワークシェアリング環境整備検討会議 資料集（Ⅱ）	神奈川ワークシェアリング環境整備検討会議（神奈川県商工労働部）	A4.66	04.3
有働正治	* まちで雇用をふやす—公共事業より巨大な社会保障・医療の経済効果—	自治体研究社	A5.97	04.6
02 人口・労働力人口				
陳 茗	人口研究のための制度論的枠組み—新制度経	大学院研究年報：経	33	04.2

	経済学の視角から—	経済学研究科篇（中央大学）		
櫻川幸恵	地域間の人口変動による生活関連社会資本の評価	跡見学園女子大学マネジメント学部紀要	2	04.3
星野一正	少子化の悩みとその対策の現状	時の法令	1718	04.7
井上俊一	変化する社会と統計(4)的外れな少子化対策	統計	55-8	04.8
袖井孝子	少子社会の課題と将来	週刊社会保障	2295	04.8
03 労働市場				
渡辺 深	転職：ジェンダーとコンタクトの種類	上智大学社会学論集	28	04.3
Kensuke Miyamoto	The Forefront of the Labor Market in Indonesia: A Case Analysis of Jakarta Metropolitan Area	ECONOMIC JOURNAL OF HOKKAIDO UNIVERSITY	33	04.7
大阪府立産業開発研究所編	* 雇用のミスマッチと就労形態多様化の現状と課題	大阪府立産業開発研究所	A4.50	04.3
吉本圭一・稲永由紀・中島弘和編	* 欧州の高等教育と労働市場	広島大学高等教育研究開発センター	B5.133	04.3
05 失業				
呉 軍華	高成長と失業問題の深刻化	Japan Research Review	14-8	04.8
〔特集：長期失業〕		日本労働研究雑誌	528	04.7
篠崎武久	日本の長期失業者について—一時系列変化・特性・地域—			
勇上和史	欧米における長期失業者対策			
鈴木敦雄	長期失業者対策としての職業訓練制度の可能性—職業紹介の現場から—			
小原美紀	雇用保険制度が長期失業の誘引となっている可能性			
岩田正美	誰がホームレスになっているのか？—ポスト工業社会への移行と職業経験等からみたホームレスの3類型—			
大竹文雄	失業と幸福度			
06 労働移動				
労働政策研究・研修機構編	* 国際ワークショップ「アジアにおける人の移動と労働市場（2004年）」	労働政策研究・研修機構	A4.179	04.2

【40 労働条件・人事労務】

01 労働条件一般				
森川信男	ワークプレイスから見たオフィスの多様化(1)	青山経営論集（青山学院大学）	39-1	04.7
自動車総連労働政策局編	* 2003賃金労働条件調査資料（調査時報第53号）	自動車総連労働政策局	A4.237	03.12
02 人事労務一般				
瀬口毅士	多国籍企業における異文化管理論—学説の系譜と研究の到達点—	大学院研究年報：商学研究科篇（中央大学）	33	04.2
高野一彦	個人情報保護法と企業の対応—個人情報情報の収集と開示請求のスキームを中心として—	大学院研究年報：法学研究科篇（中央大学）	33	04.2
三戸 公	人的資源管理論の位相	立教経済学研究（立教大学）	58-1	04.7
竹内規彦・竹内倫和・竹内登規夫	我が国における中小企業従業員及び経営者の日本型人事管理志向の規定要因—社会学的視点からの検討—	愛知教育大学研究報告：人文・社会科学篇	53	04.3
山岡 徹	組織におけるパワーのダイナミズム(上)—パワー理論の分類と統合に関する一考察—	横浜経営研究（横浜国立大学）	24-4	04.3
山岡 徹	組織におけるパワーのダイナミズム(下)—パ	横浜経営研究（横浜	25-1	04.6

梶原武久	ワ－理論の分類と統合に関する一考察－ 日本企業の品質改善活動と業績指標の選択	国立大学) 商学討究 (小樽商科 大学)	55-1	04.7
伊藤 実	雇用・人事システムの構造改革 (第40回) 労 働関連法改正への対応③	人材教育	189	04.9
林 浩二	成果主義人材マネジメントの完成手段として の裁量労働制	Japan Research Re- view	14-8	04.8
塩野 宏	地方公務員制度改革の一局面－任用・勤務形 態の多様化－	地方公務員月報	492	04.7
上月拓也	地方公共団体における人事評価システムのモ デル例－業績評価編－	地方公務員月報	493	04.8
矢野俊介	21世紀志向の経営学と組織間関係性の展望 リーダーシップ科学と経営学の本質	労務研究	673	04.7
森 英一	成果主義人事における考課者訓練－管理者の レベルに応じた企画と運営のポイント－	労政時報	3635	04.8
江尻 彰 小林謙一	大学非常勤講師の実態と均等待遇 介護事業の経営主体と人事・給与管理－法人 などの種類別比較－(下)	労働法律旬報 労働の科学	1579 59-8	04.7上 04.8
〔特集：アウトソーサーの効果的な活用法〕		賃金実務	953	04.8
妹尾雅夫	アウトソーサーの上手な活用法－人事関連 業務のアウトソーサーをどう選び、活用 したらよいか－			
Scott T. Davis	アメリカ企業は“アウトソーシング”にど う取り組んでいるか			
今井 斉	* アメリカ経営管理論生成史	文眞堂	A5.250	04.6
日本在外企業協 会編, 厚生労働 省委託	* 海外派遣者ハンドブック－ベトナム・タイ 労働事情編－	日本在外企業協会	B5.234	04.3
社会経済生産性本 部・社会労働 部編	* 2004年度版 日本の人事制度の現状と課 題－第7回日本の人事制度の変容に関する 調査結果－	社会経済生産性本 部・生産性労働情 報センター	B5.152	04.7
広島大学高等教育 研究開発セン ター編	* わが国の大学教員に関する人事政策－任期 制調査を中心に－	広島大学高等教育研 究開発センター	B5.74	04.3
広島大学高等教育 研究開発セン ター編	* 構造改革時代における大学教員の人事政 策－国際比較の視点から－	広島大学高等教育研 究開発センター	B5.160	04.3
野瀬正治編著, 河 野俊明・太田康 嗣・山中俊之・ 武内宏之著	* 人的資源管理のフロンティア	大学教育出版	A5.167	04.6
社会経済生産性本 部日本型成果主 義研究委員会賃 金問題・評価問 題プロジェクト 編	* 日本型成果主義導入ガイドブック	社会経済生産性本 部・生産性労働情 報センター	B5.203	04.7
03 賃金・退職金 波田地真路	平成15年地方公務員給与実態調査結果の概要 について	地方公務員月報	492	04.7
エイリッシュ＝マ クガヴィー・ マシュー＝イグ レシアス著, 勝 又百合子訳	低賃金の国 アメリカ(下) 1. 王道が十分で ない時, 2. プッシュボタン1を押してより 良いサービスを	生活経済政策	91	04.9
溝上憲文	地域別賃金導入企業を迫る－専門サービス A社と三越の事例－	賃金事情	2459	04.8
井田 修 杉山 直	地域別賃金制度の仕組みと導入例 トヨタの賃金制度(上)－職能資格給, 職能個	賃金事情 賃金と社会保障	2459 1371	04.8 04.6上

杉山 直	人給,生産性給,年齢給,資格,能力主義— トヨタの賃金制度(下)—職能資格給,職能個	賃金と社会保障	1372	04.6下
肥後文雄	人給,生産性給,年齢給,資格,能力主義— * 定昇のない業績賃金メリットペイ	同友館	A5.178	04.2
04 労働時間・休日休暇				
仁科 智	深夜勤の連続で悲痛な叫び—効率化優先で勤 務時間が変更された郵政職場—	月刊労働組合	470	04.8
小川英郎	ホワイトカラー・イグゼンプションをめぐる アメリカの現状—許されない「違法残業・ 過労死社会」日本への導入—	季刊・労働者の権利	255	04.7
05 福利厚生				
労務行政研究所編	* 2004年版福利厚生事情 (労政時報別冊)	労務行政研究所	B5.432	04.7
06 雇用管理				
岩脇千裕	大学新卒者採用における「望ましい人材」像 の研究—著名企業による言説の二時点比較 をととして—	教育社会学研究	74	04.5
渡辺光明	アメリカ合衆国政府職員の採用における構造 化面接	人事試験研究	191	04.6
藤巻豊隆	地方公共団体における任期付採用制度の運用 状況に関する調査結果について	地方公務員月報	493	04.8
日本メディカル給 食協会編, 雇 用・能力開発機 構委託	* 平成15年度 病院給食業 産業雇用高度化 推進事業報告書—労働力有効活用・確保普 及事業—	日本メディカル給食 協会	A4.155	04.3
07 労働災害・安全衛生				
井上枝一郎	講演: 最近の労働災害の特徴について	大原社会問題研究所 雑誌 (法政大学)	549	04.8
岡田 章	職域医療と臨床産業医	産業医学レビュー	65	04.8
吉川里江・三浦裕 美・森 見爾	女性特有な疾患と労働	産業医学レビュー	65	04.8
吉川武彦	職員のこころの健康づくりをどう進めるか— 人事院の「新指針」検討会の座長を務めな がら考えたこと—	地方公務員月報	493	04.8
綾部和幸	職場のメンタルヘルス対策の進め方(第6回・ 最終回) 職場復帰はソフトランディングで	月刊人事マネジメン ト	164	04.8
尾上明代	ドラマセラピーの有用性と実践—心を癒し, 自己表現力を向上—	企業と人材	842	04.8
木田哲二	中小企業における労働衛生マネジメントシス テム	労働の科学	59-8	04.8
〔特集: 教員の仕事とこころ〕		労働の科学	59-8	04.8
小田 晋	教師の精神疾患の予防			
暉峻淑子	教師の疲労を悲しむ			
鈴木安名	教員のメンタルヘルスケアへのヒント			
広沢真紀	変貌する教育現場と教員のメンタルヘルス			

【50 労使関係】

01 労使関係一般				
松村文人	フランスにおける労使関係と労働組合の変化	大原社会問題研究所 雑誌 (法政大学)	549	04.8
安藤 陽	平成16年春闘について	地方公務員月報	493	04.8
千々岩 力	労働関係紛争処理の新潮流と労働委員会	月刊労委労協	579	04.7
要 宏輝	これでいいのか地労委—その実践課題とノウ・ ハウ—	月刊労委労協	579	04.7
田端博邦	労使関係の国際比較②労使関係の変容過程 (1)	月刊労委労協	579	04.7
鍋田周一	転換迫られる労使協調モデル—正社員中心の 労働組合運動を見直せ—	労働と経済	1369	04.8

02 労働組合・労働運動

大木一訓	「構造改革」下の社会政策と労働組合運動の課題	医療労働	463	04.7
坂 幸夫	90年代アメリカ宅配便企業における競争的内部労働市場の形成と労働組合—UPS チームスター労組間労働協約による事例研究—	富大経済論集（富山大学）	50-1	04.7
桐谷 仁	戦後西欧先進諸国におけるコーポラティズム型制度編成の比較分析—相対・絶対集中化とアウトサイダーの問題を中心に—	静岡大学法政研究	9-1	04.6
早川征一郎	国公賃金闘争の軌跡と現段階における課題に寄せて	国公労調査時報	500	04.8
丸谷 肇	財界の戦略と公務員制度—「経労委報告」にみる財界の“志と使命”を斬る—	国公労調査時報	500	04.8
ケント＝ウォン 著、 荒谷幸江 編	アメリカの移民労働者の組織化の現状と問題点(上)	労働法律旬報	1578	04.6下
ケント＝ウォン 著、 荒谷幸江 編	アメリカの移民労働者の組織化の現状と問題点(中)	労働法律旬報	1580	04.7下
勝又浩正	組織の活力を生み出すアクションプラン—「何をどうすれば、どうなるのか」を明示した活動方針の起案(上)—	労働と経済	1366	04.7
勝又浩正	組織の活力を生み出すアクションプラン—「何をどうすれば、どうなるのか」を明示した活動方針の起案(中)—	労働と経済	1367	04.7
勝又浩正	組織の活力を生み出すアクションプラン—「何をどうすれば、どうなるのか」を明示した活動方針の起案(下)—	労働と経済	1368	04.7
篠田 徹	グローバル・レーバー：連帯の可能性を求めて（第5回）『CIO 神話』	生活経済政策	91	04.9
日本労働組合総連 合会	単組の女性の労働組合活動への参画に関する調査報告書（2003年調査）	れんごう政策資料	149	04.8
勝島正行	2004年、自治体職場の権利情勢(上)	月刊権利闘争	333	04.7
高島 悟	新潟県非常勤職員のたたかい—5年雇い止め制度撤廃問題の現状と課題—	月刊権利闘争	333	04.7
〔特集：広がり始めた労働組合のキャリア支援〕 鶴房 努	インタビュー：労働組合の教育施策とこれからの活動のあり方—組合員一人ひとりのキャリア開発・エンプロイアビリティ向上に積極的に取り組め！—	企業と人材	841	04.7
小林良子	事例：沖電気工業労働組合／電機連合「職業アカデミー」を土台に組合主催のキャリアデザインセミナーを実施			
北井 弘	事例：小泉産業グループユニオン／異業種組合との共同プロジェクトでケーススタディを用いた経営研究			
北井 弘	事例：三洋電機労働組合／労使で取り組む生涯教育 仕事・人生への気づきを促すLC研修			
〔特集：非典型労働者の組織化〕 林 大樹	イギリスにおける労働組合の組織化状況とパートタイム労働者の組織化	労働調査	421	04.6
田原孝明	アメリカにおける非典型労働者の組織化の取り組み			
鴨 桃代	“元気に、楽しく、はげしく”非正規労働者とともにたたかっていきたい			
宮島康彦	パートタイマーの組織化と今後の課題・方向性			
岩崎雅崇 相原久美子	臨時採用教職員の組織化について インタビュー：法律の谷間に置かれ、労働条件の改善が進まない自治労非正規職員			

脇本ちよみ	(相原久美子氏に聞く) 「パート・アルバイト働き方アンケート調査」を通して見えた課題—「均等待遇実現」と組織化にむけて、できることからまず取り組みを—			
〔特集：労働組合とNPO〕		労働調査	422	04.7
柏木 宏	アメリカのNPOと労働運動—社会変革に向けた連携と緊張—			
平田 哲	NPO・NGOの役割と労働組合			
宇都木法男	労働組合とNPO—協働の可能性の検討—			
長村 潔	どうする労働組合とNPO			
佐藤 宏	ネットワークでつくる「共生」の地域社会—連合埼玉におけるネットワークSAITAMA21運動—			
全日本金属情報機器労働組合編	* JMIU・金属連絡会の歩み—金属労働者のたたかう伝統に学ぶ—	学習の友社	A5.175	04.5
07 使用者団体				
関西経営者協会・人材育成特別委員会・人と組織の活性化専門委員会編	* 提言 個と組織の活性化のためのマネジメント	関西経営者協会	A4.18	04.7

【60 女性労働問題】

01 女性労働問題				
金 度測	1980年代イギリスにおける食料消費と女性の就業化との関連性についての一考察	大学院研究年報：商学研究科篇（中央大学）	33	04.2
吉田 崇	M字曲線が底上げた本当の意味—女性の「社会進出」再考—	家族社会学研究	16-1	04.7
市野省三	雇用・賃金統計と男女雇用機会均等法(4)	統計	55-8	04.8
石川康宏	「男女平等」は労働運動の戦略課題—財界は家庭をどう管理しているか—	国公労調査時報	501	04.9
柴山恵美子・中曽根佐織編訳	* EU男女均等法・判例集	日本評論社	A5.334	04.6
女性と仕事の未来館編	* イタリアにおける働く女性とそのサポート体制—2003年度先進国派遣調査報告書—	女性と仕事の未来館	A4.65	04.3
女性と仕事の未来館編	* ベトナムの働く女性	女性と仕事の未来館	A4.69	04.3
山下泰子・植野妙実子編著	* フェミニズム国際法学の構築	中央大学出版部	A5.618	04.6
鹿野政直	* 現代日本女性史—フェミニズムを軸として—	有斐閣	A5.284	04.6
厚生労働省雇用均等・児童家庭局編	* 平成15年版 女性労働白書—働く女性の実情—	21世紀職業財団	B5.259	04.5
移住連「女性への暴力」プロジェクト編	* ドメスティック・バイオレンスと人身売買—移住女性の権利を求めて—	移住労働者と連帯する全国ネットワーク	A5.127	04.5
ルシア=A.ギルバート・マレー=シャー著、河野貴代美訳	* カウンセリングとジェンダー	新水社	A5.238	04.6
佐野夕美子	* 女性技術者と男女共同参画社会—イキイキ働きキャリアアップしよう—	明石書店	A5.255	04.6

【62 高齢者労働問題】

01 高齢者労働問題				
高橋昌子	高齢者の新しい働き方—福祉・介護分野におけるマンパワーの視点から—	淑徳大学大学院研究紀要	11	04.3
岡本秀明・岡田進一・白澤政和	在宅高齢者の社会参加活動意向の充足状況と基本属性等との関連	生活科学研究誌（大阪市立大学大学院）	2	04.3
藤村博之	改正高齢者雇用安定法は企業の競争力を高める？	関西経協	58-8	04.8
〔特集：エイジフリー—募集・採用時における年齢制限の緩和—〕 清家 篤 森戸英幸	年齢を基準としない雇用制度に アメリカの「雇用における年齢差別禁止法（ADEA）」	エルダー	296	04.6
北浦正行 〔特集・高齢者雇用と派遣労働〕 諏訪康雄	中途採用時における年齢制限の緩和 インタビュー：高齢者の雇用確保としての派遣労働の可能性	エルダー	297	04.7
山崎和義	労働者派遣をめぐる法律の改正および注意すべき法律問題			
武藤泰明	インタビュー：異業種間で同じ労働者を共働させる新しい可能性を秘めた製造業派遣			
日経ビジネス・日経マスタートーズ編	* 定年後を楽しく生きる100の知恵—暮らす、働く、学ぶ、遊ぶ、人生「自由自在」—	日経 BP 社	A4.162	04.7
セカンドライフ研究会編	* 「定年後」のことがぜんぶわかる本	あさ出版	A5.303	04.7
高齢者虐待防止研究会編	* 高齢者虐待に挑む—発見，介入，予防の視点—	中央法規出版	B5.285	04.7

【64 障害者労働問題】

01 障害者労働問題				
長谷川 聡	障害者雇用における使用者の調整義務—1995年イギリス障害者差別禁止法の観点から—	大学院研究年報：法学研究科篇（中央大学）	33	04.2
陳 麗婷	知的障害者の地域における就労支援についての研究—知的障害者の母親への面接調査を通して—	淑徳大学大学院研究紀要	11	04.3
田中きよむ	スウェーデンにおける障害者福祉・教育・雇用の動向—エーレブロー県の取組みを中心に—	高知論叢（高知大学）	80	04.7
関 宏之	障害のある人が働き・働き続けるために—日本における障害者雇用政策の課題と展望②—	労働法律旬報	1579	04.7上
関 宏之	障害のある人が働き・働き続けるために—日本における障害者雇用政策の課題と展望③—	労働法律旬報	1580	04.7下
大野呂浩志・大竹喜久・柳原正文・藤井聰尚	一般就労を果たしている知的障害者のやりとり参加に関する実態分析—職場環境との関連性に焦点をあてて—	特殊教育学研究	42-2	04.7
ベクト＝ニイリエ著、河東田博・橋本由紀子・杉田穂子・和泉とみ代訳	* [新改訂] ノーマライゼーションの原理—普遍化と社会変革を求めて—	現代書館	A5.198	04.5

【66 外国人労働問題】

01 外国人労働問題

島田 章	不熟練外国人労働者の労働市場への参入可能性の違いが不熟練自国人労働者におよぼす影響	経営と経済（長崎大学）	84-1	04.6
樋口里華・稲葉奈々子・丹野清人・樋口直人	ネットワークは国境を越えて—帰国したイラン人労働者が不動産開発を始めるまで—	国際商学論集（九州国際大学）	15-3	04.3
内閣府大臣官房政府広報室編	* 外国人労働者の受入れに関する世論調査（附帯：観光立国に関する特別世論調査平成16年5月調査）	内閣府大臣官房政府広報室	A4.165	04.5

【68 パート・派遣等労働問題】

01 パート・派遣等労働問題

松原光代	短時間正社員の可能性—育児短時間勤務制度利用者への聞き取りを通して—	日本労働研究雑誌	528	04.7
市ノ渡晴子	新しい就職の仕方—新卒紹介予定派遣が学生を救う？—	月刊人材ビジネス	217	04.8
木村琢磨	生産現場における外部人材活用と人材ビジネス（第1回）物の製造業務における派遣と請負の活用	月刊人材ビジネス	216	04.7
藤本 真	生産現場における外部人材活用と人材ビジネス（第2回）請負企業の経営と人事労務管理	月刊人材ビジネス	217	04.8
黒田正紀	就業形態の多様化に関する実態調査報告の概要	農協労研 REPORT	8	04.7
石井まこと	現代英国労働の現在(3) 英国における雇用保障と働き方の多様化—「柔軟な企業」モデルの現在—	労働の科学	59-9	04.9
〔特集：フリーター〕 小杉礼子 上西充子 脇坂 明 須賀恭孝	フリーター現象の背景 若者のキャリア展望とフリーター フリーター市場との共生 求められるフリーター対策	産政研フォーラム	63	04.7

【70 職業・能力開発】

01 職業一般

労働政策研究・研修機構編	* 職業レファレンスブック	労働政策研究・研修機構	B5.356	04.8
--------------	---------------	-------------	--------	------

03 職業教育・進路指導

風戸修子・原田智子・飯塚純一	産能短期大学卒業生支援システムのあり方	産能短期大学紀要	37	04.3
樋口明彦・亀山俊朗	移行できない若者たち—大阪地域職業訓練センターにおける若年者自立支援事業の現状と課題—	季刊家計経済研究	63	04.7
前田輪音	介護等体験実習の体験内容の検討—2003年度北海学園大学の体験実習内容をもとに—	北海学園大学学園論集	120	04.6
森田英一	体験学生の調査結果から見るインターンシップ活用法—	労政時報	3635	04.8
労働政策研究・研修機構編	* 高校生就職スタートブック 2004-05年版	労働政策研究・研修機構	A4.56	04.6
小島貴子・東海左由留	* 子供を就職させる本—親が読む子供のための就職ガイダンス—	メディアファクトリー	A5.175	04.5
浦上昌則・三宅章介・横山明子	* 就職活動をはじめる前に読む本—人生を創造するために—	北大路書房	A5.183	04.4

労働政策研究・研修機構編	* 職業ガイダンスブック—就職サポーターの基礎知識—2004年	労働政策研究・研修機構	A4.72	04.6
04 職業社会 萩原 進	町工場の世界—小関智弘の町工場巡礼記の研究(4)—	経済志林(法政大学)	72-1・2	04.7
大場 淳編	* 諸外国の大学職員 (米国・英国編)	広島大学高等教育研究開発センター	B5.114	04.3
山と溪谷社編	* 自然の仕事に就こう	山と溪谷社	A4.170	04.6
05 職業心理 王 明元	台湾観光旅館業従業員の動機づけに関する実証的研究	鹿児島経済論集 (鹿児島国際大学)	44-4	04.3
奥寺 葵	〈労働の人間化〉の3つのアプローチ	大学院研究年報: 商学研究科篇 (中央大学)	33	04.2
06 能力開発 村田弘美	若年のキャリア支援を考える—アメリカの取り組みと日本への示唆—	学習院大学経済論集	41-1	04.4
内山 力 居郷至伸	成果主義時代の新しい教育体系—設計の視点— キャリア形成なき能力育成のメカニズム— コンビエンス・ストアにおける非正規従業員を事例として—	労政時報 教育社会学研究	3636 74	04.8 04.5
石川 洋	“組織横断的”メンタリングで改革を推進する	賃金実務	953	04.8
Peter Firkola	Career Research Issues in Japan	ECONOMIC JOURNAL OF HOKKAIDO UNIVERSITY	33	04.7
[特集: 現場の技能伝承] 海野邦昭 清水宣行 北川和雄	高度熟練技能の重要性とその継承 機械金属産業の生産職場における技能伝承 印刷局職場における技能伝承	労働調査	420	04.5
[特集: 企業競争力を高める技能者育成と技能伝承] 森 和夫	モノづくり技能者の育成と熟練技能の伝承—組織能力向上に向け、経営戦略にどう位置づけるか—	人材教育	189	04.9
梶 文彦	日・中製造業の課題—キーワードは、ライン技能者のモチベーション—			
村上大典	「モノづくりはヒトづくり」から。松下電器のV字回復を実現する製造現場の「テクノロジスト」化			
野村東太	インタビュー: モノの命を感じ取り、モノに命を吹き込み、自ら創る人材を育てる			
末松良一	現代に生きるからくりの技能伝承			
[特集: 職業能力開発はいま—わが国の教育訓練と各国の動向—] 今野浩一郎 上西充子	わが国の職業訓練政策の特質と課題 Off-JTと自己啓発の実態—個人のニーズはどこにあるのか—	Business Labor Trend	—, —	04.8
大木栄一 奥津真里 JILPT 調査部	企業教育訓練投資戦略—Off-JTとOJT— 職業訓練で失業者はどう変わるか 教育訓練とキャリア相談—労使とも9割がキャリア設計は自分自身で 遅れる相談体制, 7割が未整備—			
原ひろみ 稲川文夫 平山正己	アメリカの職業訓練政策 イギリスの職業訓練制度 コーポレート・ユニバーシティに関する調査研究			
[特集: 働くために学ぶ—新しい職業訓練—] 乾 彰夫	若者の〈学校から仕事へ〉の移行をめぐる困難と職業訓練	労働の科学	59-9	04.9

逢見直人 北條哲男	「日本版デュアルシステム」の推進 “ものづくり”教育による“テクノロジスト” の育成			
今井 拓	建設業における新しい職業訓練の必然性と 矛盾—「東京建築カレッジ」の実践を通 じて考える—			
堺経営者協会・能 力開発委員会編 ミゲル＝ジャヤシ ンゲ著、小林 勝・村上良三訳 奥林康司・平野光 俊編著	* 人材育成研究会報告書—新時代に適應する 人材育成制度の構築をめざして— * キャリア・ガイダンスとカウンセリング— 英国にみる理論と実践—	堺経営者協会・能力 開発委員会 同友館	A4.82 A5.248	04.7 04.6
日本キャリア・カ ウンセリング研 究会編 金井壽宏	* キャリア開発と人事戦略 * NPO 法人日本キャリア・カウンセリング 研究会 第7回全国大会発表レポート集 (2003年9月7日) * キャリア・デザイン・ガイド—自分のキャ リアをうまく振り返り展望するために—	中央経済社 日本キャリア・カウ ンセリング研究会 白桃書房	A5.298 A4.71 B5.185	04.6 03.9 03.7

【80 労働法】

01 労働法一般

山川隆一	労働審判制度—新たな労働紛争解決システム の創設—	関西経協	58-7	04.7
溝上憲文	労働審判制度は機能するか—成否を握る専門 知識をもった審判員の確保—	賃金事情	2458	04.7
ルーシー＝ヴィッ カーズ著、有田 謙司訳	雇用における言論の自由—イギリスにおける 内部告発—	労働法律旬報	1578	04.6下
中町 誠	司法制度改革の行方と課題—労働審判制度を 中心に—	ばとろなとうきょう (東京経営者協会)	37	04.3
菅野和夫	講演：私の労働法遍歴—労働法の専門性を求 めて—	法学協会雑誌	121-7	04.7
鶴飼良昭	労働審判制度とは何か、これをどう活用する か	季刊・労働者の権利	255	04.7
西谷 敏	構造転換期における労働法の課題	季刊労働行政研究	2	04.8
〔特集：新しい労働紛争処理制度の構築〕		法律のひろば	57-8	04.8
齊藤友嘉	労働審判法の制定の経緯と概要			
川口俊徳	労働組合法改正法案の経緯と概要			
矢野弘典	労働審判制度に期待するもの—使用者の立 場から—			
高木 剛	労働審判制度の円滑なスタートと定着を— 「労働検討会」の検討経過と「労働審判 制度」創設の意義—			
村中孝史	労働審判法の意義と今後の課題			
石田 眞・武井 寛・浜村 彰・ 深谷信夫編	* 労働六法2004	旬報社	A5.754	04.6
北村一郎編	* アクセスガイド外国法	東京大学出版会	A5.548	04.6
厚生労働省監修	* [改訂新版] 新・労働法実務相談 (労政時 報別冊)	労務行政研究所	B5.874	04.5
岩出 誠	* 実務 労働法講義	民事法研究会	A5.677	04.6
02 労使関係法				
山本 博	ニューディールと非伝統的な団結権保護法	時の法令	1717	04.7
山川隆一	講苑：労働紛争解決システムと労働委員会の 役割	中央労働時報	1031	04.8
03 個別的労働関係法				
坂本 修	労働法制と労働者の権利をめぐる攻防—“働 くルール確立”の展望—	医療労働	463	04.7

佐々木昭三	職場でいのちと健康を守る労働安全衛生活動— 労安法・指導通達の活用に向けて—	医療労働	463	04.7
中井智子	労働条件不利益変更の手法—トラブルを未然 に防ぐために—	労働法学研究会報	2333	04.5
松島健一	就業規則改訂のポイントと留意点	ばとろなとうきょう (東京経営者協会)	37	04.3
石橋 洋	労働法入門—個別的労使関係法 (第6回) 配 転命令の有効性とその限界	労働法律旬報	1579	04.7上
角田邦重	長期間を経過した後になされた懲戒処分の効 力について	労働法律旬報	1580	04.7下
野田 進	企業懲戒権の行使における「時の経過」—ネ スレ日本事件東京高裁判決を契機にして—	労働法律旬報	1580	04.7下
厚生労働省労働基 準局編	* 労災保険関係法令集 平成16年版	三信図書	A5.1101	04.3
労働問題リサーチ センター編, 社 会経済生産性本 部委託	* 雇用形態の多様化とワークルールに関する 調査研究報告書	労働問題リサーチセ ンター・社会経済 生産性本部	A4.91	04.6
厚生労働省労働基 準局編	* 改正労働基準法	労務行政	A5.302	04.3
04 雇用関連法 (雇用保険を含む)				
中野麻美	派遣労働者の権利擁護と違法派遣・偽装請負— これだけは知っておきたい「改正」労働者 派遣法—	季刊・労働者の権利	255	04.7
西村健一郎	労働保険の課題と将来	週刊社会保障	2295	04.8
労働問題リサーチ センター編, 国 際労働法フォー ラム (日本 ILO 協会) 委託	* 雇用差別禁止法制の比較法的研究	労働問題リサーチセ ンター・日本 ILO 協会	A4.269	04.3
厚生労働省職業安 定局編	* 平成15年度版雇用保険の給付手続便覧	労務行政	A5.661	04.2
厚生労働省職業安 定局編	* 平成15年度版雇用関係給付金の解説—制度 の内容及と受給手続のすべて—	労務行政	A5.893	04.1
安西 愈	* 労働者派遣法の改正点と実務対応	労働調査会	B5.266	04.6
05 公共部門				
江口哲郎	地方公務員法及び地方公共団体の一般職の任 期付職員の採用に関する法律の一部を改正 する法律について	地方公務員月報	492	04.7
06 労働判例・労委命令				
野田 進	懲戒処分における就業規則の規定とその周知 手続—フジ興産事件—	法律時報	947	04.8
笠木映里	研修医の過労による死亡と病院の民事損害賠 償責任—関西医科大学研修医 (過労死損害 賠償) 事件 (大阪地裁平成14.2.25判決・ 労判827号133頁)—	ジュリスト	1273	04.8
高間佐知子	当該訴訟において職務遂行上の過失はないと して取締役の責任が否定された事例—蛇の 目ミシン工業株主代表訴訟控訴審判決 損 害賠償請求控訴事件 (東京高裁平成15.3. 27判決・判タ1133号271頁)—	法学新報 (中央大学)	111・1-2	04.7
山下 昇	労働協約で定められた賞与算定対象期間勤務 し支給日前に脱退した元組合員の賞与請求 権の存否及び協約不成立を理由とする賞与 不支給の不法行為性—京王電鉄事件 (東京 地裁平成15.4.28判決・労判851号35頁)— (社会法判例研究第40回)	法政研究 (九州大学)	71-1	04.7
廣石忠司	最新労働判例と企業実務—イセキ開発工機事 件 (東京地裁平成15.12.12判決・労判869	賃金実務	953	04.8

名古屋功	号35頁) — 1. 使用者による労働者の懲戒と就業規則の懲戒に関する定め、2. 就業規則に拘束力を生ずるための要件—フジ興産事件〈最高裁第二小法廷平成15. 10. 10判決・判時1840号144頁〉—	判例評論 (判例時報)	546 (1858)	04. 8
小畑史子	要介護者等の家族をもつ労働者に対する配転命令の効力—ネスレジャパンホールディング事件 (神戸地裁姫路支部平成15. 11. 14決定・判時1851号151頁) —	労働基準	662	04. 8
牛嶋 勉	就業規則の定めと懲戒解雇の有効性—フジ興産事件 (最高裁第二小法廷平成15. 10. 10判決) —	労働法学会研究報告	2334	04. 6
吉田健一	合理性のない配転, 賃金減額は無効—日本ドナルドソン青梅工業事件を契機として—	労働法学会研究報告	2335	04. 6
川田知子	よくわかる! 労働判例ポイント解説1 パート解雇事件—安川電機八幡工場事件 (平成16. 5. 11判決) —	労働法学会研究報告	2335	04. 6
長谷川聰	よくわかる! 労働判例ポイント解説2 周知されていない就業規則の効力—フジ興産事件 (最高裁第二小法廷平成15. 10. 10判決・労判861号5頁) —	労働法学会研究報告	2335	04. 6
盛 誠吾	スタッフ専門職の組合員資格否認と不当労働行為の成否—東京地労委 (日本アイ・ビー・エム [組合員資格]) 事件 (東京地裁平成15. 10. 1判決・労判864号13頁) —	労働判例	871	04. 8
永野秀雄	海外判例レポート (44) アメリカ/雇用契約における仲裁合意の非良心性と契約の効力—サーキット・シティ・ストアーズ対アダムズ事件 (連邦第9巡回区控訴裁判所 (差戻審) 2002. 2. 4判決) —	労働判例	871	04. 8
中野麻美	東朋学園事件・最高裁第一小法廷判決について	労働法律旬報	1578	04. 6下
三井正信	外国労働判例研究 (127) フランス/使用者による労働者の能力評価・格付けの適法性要件	労働法律旬報	1579	04. 7上
清水 敏	管理職員等の範囲と登録取消し処分の違法性—大宇陀町職事件 (大阪高裁平成16. 5. 13判決) —	労働法律旬報	1579	04. 7上
宮里邦雄	不当労働行為の被申立人適格—済生会中央病院事件 (最高裁第三小法廷昭和60. 7. 19判決・労判455号) —	月刊労委労協	579	04. 7
小宮 学	筑豊じん肺訴訟最高裁判決—労働災害と国賠法上の責任—	季刊・労働者の権利	255	04. 7
中村和雄	NTT 管理職 藤井・藤田裁判—大阪高裁で逆転全面勝訴—	季刊・労働者の権利	255	04. 7
飯高 輝	仲立証券事件 東京地裁が中労委命令を取消—最高裁朝日放送事件判決の射程を拡大して使用者性を否定—	季刊・労働者の権利	255	04. 7
水口洋介	ブライツ証券賃金減額事件について—転籍にともなう賃金減額を有効とした事例 (東京地裁平成16. 5. 28判決) —	季刊・労働者の権利	255	04. 7
坪 由美子	市の非常勤嘱託員にも育児休業を! —夢と子供, その二者択一を迫られない社会の実現を— 日弁連勧告—	季刊・労働者の権利	255	04. 7
井上耕史	専務取締役も「労働者」—労災不支給処分を取消—大阪中央労基署長事件 (大阪地裁平成15. 10. 29判決) —	季刊・労働者の権利	255	04. 7

【90 社会 保障】

01 社会保障一般					
清水泰幸	フランスにおける社会保障給付と内外人平等原則(1)―無提出給付に焦点をあてて―	東京都立大学法学会雑誌	45-1	04.7	
土田武史	高齢社会と社会保障	週刊社会保障	2295	04.8	
02 社会保障制度・政策					
後藤玲子・吉原直毅	「基本所得」政策の規範的経済理論―「福祉国家」政策の厚生経済学序説―	経済研究(一橋大学)	55-3	04.7	
北場 勉	介護保険制度の課題と将来	週刊社会保障	2295	04.8	
岩村正彦・菊池馨実編著	* 目で見る社会保障法教材 [第3版]	有斐閣	B5.170	04.5	
大沢真理編著	* アジア諸国の福祉戦略	ミネルヴァ書房	A5.356	04.6	
03 社会福祉					
碓田智子	ホームヘルパーから見た在宅要介護高齢者の居住実態―福井市福祉公社を対象として―	生活科学研究誌(大阪市立大学大学院)	2	04.3	
福井貞亮	要援護高齢者のニーズ―要援護高齢者自身が感じるニーズに焦点をあてた実証的研究の提案―	生活科学研究誌(大阪市立大学大学院)	2	04.3	
西尾祐吾	社会福祉と人間の尊厳について	福井県立大学論集	24	04.7	
永山 誠	「日本型福祉社会」の研究―福祉政策の変容を中心に―	賃金と社会保障	1373	04.7上	
伊藤周平	構造改革と社会保障の権利(最終回・その2) 介護保険法と社会保障の権利再考	賃金と社会保障	1371	04.6上	
[特集:日本における社会福祉の研究力と実践力]		社会福祉研究	90	04.7	
岩田正美	日本の社会福祉の研究力				
白澤政和	日本における社会福祉専門職の実践力―評価と戦略―				
塩野谷祐一	社会保障研究の限界と課題				
北川清一	日本におけるソーシャルワーク研究の動向と課題―理論と実践をつなぐ手がかりは得られたか―				
塩村公子	社会福祉専門職の人材養成に関する課題				
米本秀仁	研究を巡る状況と社会福祉研究者養成の課題				
湯澤直美	ひとり親世帯の生活問題と所得保障				
中野敏子	支援費制度と知的障害のある人への生活支援―ケアマネジメントの行方―				
清水新二	精神障害者の地域生活支援―アルコール依存症の場合―				
芝野松次郎	施設ケアとファミリーソーシャルワーク				
岡部 卓	ホームレス問題と自立支援―動向と課題―				
中西正司	当事者の時代と社会福祉―権利意識とパターナリズムの残影―				
石井 司	救護施設くるめ園の現状と自立支援への取り組み				
曾根直樹	精神障害者に対する地域生活支援の現状と課題				
惣万佳代子	高齢者の生活を支える新しい取り組み―選ばれた実践に向けて―				
川本典子	児童虐待防止協会の実践力―子どもの虐待ホットラインから14年―				
熊岡路矢	開発など地球規模課題と国際協力 NGO の役割				
岡田 誠	時代の要請に応える実践者―共通倫理綱領の策定を契機として―				
佐藤清江	人間の尊厳を問う―生命倫理との関連から―				

佐口和郎	労働研究と福祉社会			
河野正輝	権利としての社会福祉のゆくえ—法理念の ゆらぎのなかで—			
園田真理子	住宅・住環境計画とユニバーサルデザイン			
齊場三十四	心身機能・障害認識を間違った技術は新しい バリアー役に立つ機器・用具を求めて—			
汐見稔幸	社会福祉と教育—ケアするとはどういうこと か—			
黒木保博・永岡 正己・山縣文 治・牧里每治	座談会：日本の社会福祉—研究力と実践力 を問う—			
小笠原浩一・平野 方紹	* 社会福祉政策研究の課題—三浦理論の検証—	中央法規出版	A5.199	04.4
田畑洋一編	* 現代社会福祉概説	中央法規出版	A5.285	04.6
清水谷 諭・野口 晴子	* 介護・保育サービス市場の経済分析—ミク ロデータによる実態解明と政策提言—	東洋経済新報社	A5.293	04.6
04 年金				
朱 珉	中国の公的高齢年金保険制度	大学院研究年報：経 済学研究科篇（中 央大学）	33	04.2
重元啓史	我が国における社会保障年金制度—日本型 「国民皆年金体制」の形成過程を踏まえて—	大学院研究年報：法 学研究科篇（中央 大学）	33	04.2
高梨昇三	年金改正法の内容と評価	東京経協会報	38	04.6
嵩さやか	年金制度と国家の役割(5)—英仏の比較法的 研究に基づく基本的考察—	法学協会雑誌	121-7	04.7
小越洋之助	2004年・年金改革法をどう見るか	賃金と社会保障	1372	04.6下
庄司博一	2004年「年金改革法」の内容と問題点	賃金と社会保障	1372	04.6下
藤森克彦	現役世代の「年金不安」からみた2004年年金 改革法とスウェーデン方式(上)	時の法令	1717	04.7
藤森克彦	現役世代の「年金不安」からみた2004年年金 改革法とスウェーデン方式(下)	時の法令	1718	04.7
清水時彦	国民年金の現状—未納とその対策—	年金と経済	90	04.7
梅原 純	企業年金運用と不動産投資のあり方—米国流 の不動産投資を我が国に適用する際の実務 的課題を中心として—	年金と経済	90	04.7
粥川正敏	フランスの年金制度とその改革(下)	年金と経済	90	04.7
大郷武史	未完の年金改革—多くの課題残して見切り発 車—	労働運動研究	392	04.8
柴山恵美子	年金生活者の生活水準保障をめざす EU 年金 制度改革—適切で持続可能な年金制度を義 務づける共通目標の設定—	労働運動研究	392	04.8
久塚純一	年金改革はいかに語られたか？—会議録から 読み解く「提出の意味」—	週刊社会保障	2294	04.8
田中 徹	基礎年金の財源とあるべき税制	週刊社会保障	2294	04.8
高原宣昭	年金制度改革と企業の負担	関西経協	58-8	04.8
桑野里美	年金制度改革とその実務	関西経協	58-8	04.8
宮島 洋	公的年金制度の課題と将来	週刊社会保障	2295	04.8
若杉敬明	企業年金制度の課題と将来	週刊社会保障	2295	04.8
〔特集：2004年・年金改革〕		賃金と社会保障	1373	04.7上
二宮厚美	騒動に終わった年金改革の顛末			
里見賢治	普遍的年金制度の確立—基礎年金を公費負 担方式へ—			
小池 晃	ウソとゴマカシで塗り固めた年金改革法— 封じられた質問で訴えたかったこと—			
斎藤貴男	出直せ！年金—出自が物語る厚生年金の本 質—			
坂本嘉輝	年金制度は“国民のお得な権利”—年金保			

久塚純一		険料不払い問題を中心に— 年金保険制度改革をめぐる議論の構造— 「議論の対象の理解」と「論点の創造」—			
新谷信幸	公的年金改革法案をめぐる3つの事実(後編)	電機総研リポート	296	04.7	
坂口正之	公的年金制度改革の再始動の視点	週刊社会保障	2292	04.7	
西村 淳	年金制度の国際比較(1)	週刊社会保障	2289	04.6	
西村 淳	年金制度の国際比較(2)	週刊社会保障	2290	04.7	
西村 淳	年金制度の国際比較(3)	週刊社会保障	2291	04.7	
西村 淳	年金制度の国際比較(終)	週刊社会保障	2292	04.7	
渡部記安	次期年金制度改革への政策指針(13)年金行政 機構の抜本改革が必要—無視できぬ民主党 の責任、野党の政策能力向上は急務—	月刊労働組合	469	04.7	
渡部記安	次期年金制度改革への政策指針(14)年金官僚 の顕著な倫理欠如—国民の苦悩の現実を 踏まえた改革論議を—	月刊労働組合	470	04.8	
〔特集：年金制度の充実・強化に向けて—資金運用と制度に関する当 面の課題への取り組み—〕		年金と経済	90	04.7	
浅野幸弘	公的年金改革と資産運用				
小原沢則之	株式ベンチマークのあり方—浮動株調整の 問題との関連で—				
高橋英明	米国にみる大規模年金基金(LPF)債券イ ンデックスの利用と日本への示唆				
年金総合研究セ ンター	諸外国の運用組織の概観—運用管理の効率 化のための各国研究—				
堀 勝洋	国民年金の未加入・未納問題				
古徳佳枝	ライフプランと年金制度				
塚原康博	年金における未納・未加入問題の経済学的 評価				
松本勝明	*ドイツ社会保障論(Ⅱ)—年金保険—	信山社出版	A5.268	04.6	
袖井孝子監修, ミ ズ総合企画編	*[2004年新法完全対応] いくらもらえる? どう変わる? あなたの年金	大和出版	A5.141	04.6	
奥村佳史	*会社の年金が危ない!—厚生年金基金・適 格退職年金はこうして減らされる—そして 会社は行き詰まる—	生活情報センター	B6.191	04.5	
05 医療保険					
小松秀和	医療制度改革についての考察	西南学院大学経済学 論集	39-1	04.6	
船橋恒裕	医療制度改革の家計に及ぼす影響	経済学論叢(同志社 大学)	56-1	04.6	
石田重森	医療保険制度の課題と将来	週刊社会保障	2295	04.8	

【95 労働者生活・意識】

01 労働者生活					
藤原絹子	ノルウェーの家族支援政策(上)	世界の労働	54-7	04.7	
中田奈月	男性保育者による「保育者」定義のシークエ ンス	家族社会学研究	16-1	04.7	
全国保育協議会編	*保育年報 2004—認可保育所の社会的使命 を考える—	全国社会福祉協議会	A4.178	04.6	
ベネッセ未来教育 センター編	*第2回子育て生活基本調査報告書(幼児版)— 幼稚園児・保育園児の保護者を対象に—	ベネッセコーポレー ション	B5.141	04.7	
社会経済生産性本 部編	*レジャー白書 2004	社会経済生産性本部	A4.162	04.7	
山中美由紀編	*変貌するアジアの家族—比較・文化・ジェ ンダー—	昭和堂	A5.291	04.3	
02 労働者意識					
藤村正之	ライフコースにおける回顧と集合的記憶— 「中高年の生活経験と社会意識」調査分析 から—	上智大学社会学論集	28	04.3	

【98 産業・企業】

01 産業・企業

小林好宏	産業論としてみた教育と医療	経済と経営（札幌大学）	34-3・4	04.3
中山健一郎	日本自動車メーカー協会組織の弱体化	経済と経営（札幌大学）	34-3・4	04.3
小野保之・門山典史	我が国企業の電子開示の実態	経済と経営（札幌大学）	34-3・4	04.3
笠原俊彦	藻利重隆博士における企業の指導原理(1)	経営と経済（長崎大学）	84-1	04.6
伊藤良二	ストック・オプションと企業評価	大学院研究年報：経済学研究科篇（中央大学）	33	04.2
関林亨平	日本の造船業の競争力分析—韓国造船業との比較を中心に—	大学院研究年報：経済学研究科篇（中央大学）	33	04.2
葛 永盛	中国公有企業におけるコーポレート・ガバナンスの一手法としてのMBO	大学院研究年報：総合政策研究科篇（中央大学）	7	04.2
川上義明	経済のグローバル化と中小企業に関する一考察—「中小グローバル企業」という概念は定立し得るか—	福岡大学商学論叢	49-1	04.6
小柴徹修	NAFTAにおける日本企業のグローバルな事業展開	東北学院大学東北産業経済研究所紀要	23	04.3
竹田志郎	市場のグローバル化と多国籍企業の競争行動	経済論集（大東文化大学）	83	04.7
西岡 正	地方圏進出企業の展開動向と地域中小製造業—九州の自動車部品工業を事例として—	熊本学園商学論集	10-2・3	04.7
原田 宏・浅山 瞳	日産自動車、ゴーン改革と復活	佐賀大学経済論集	36-6	04.3
大杉謙一	アメリカのコーポレート・ガバナンス論・再論（下その2・完）—および「日本的経営」の法と経済学—	東京都立大学法学会雑誌	45-1	04.7
馬場 芳	フランス・カルフル社の日本市場進出	経済論叢（京都大学）	172-5・6	03.12
柳井雅也	上海経済圏における日系企業の事業活動の実態と課題	富大経済論集（富山大学）	50-1	04.7
福原康司	中小企業における自律的経営に関する実態調査—栃木県製造業の事例を中心に—	専修大学経営研究所報	159	04.2
池田高信	産業空洞化と産業集積についての理論と政策—グローバル化の下での国家—	政治・経済・法律研究（拓殖大学論集）	6-3	04.3
陳 玉燕	日本のコンビニの成長プロセス・特徴及び現状	流通科学大学論集：流通・経営編	17-1	04.7
柿崎 環	米国における内部統制概念の法的展開とわが国の課題	跡見学園女子大学マネジメント学部紀要	2	04.3
中内基博	トップ・マネジメント・チームの意思決定とパワーの関係性	産業経営（早稲田大学）	35	04.6
山野井順一	組織の年齢と生存の関係	産業経営（早稲田大学）	35	04.6
玉村博巳	経営統合と持株会社—銀行と企業の事例研究—	立命館経営学（立命館大学）	43-2	04.7
山崎敏夫	経営のグローバル化の基本的特徴と意義（Ⅱ）—日本の製造業を中心として—	立命館経営学（立命館大学）	43-2	04.7
梅津光弘	企業経営をめぐるヴァリュー・シフト—企業倫理、CSRを理解するための価値転換—	ていくおふ	107	04.7
唐津 一	ものづくり産業と都市再生	都市問題研究	644	04.8
湖中 齊	中小企業の連携と協働による都市の再生—東	都市問題研究	644	04.8

小橋 勉	大阪市の事例— フロント・バック組織—グローバル企業の 新たな組織構造—	日本経営学会誌	11	04.4
白 涛	中国上場企業における企業統治の改革—上場 規制を中心にして—	日本経営学会誌	11	04.4
スティーブン＝J. スピア著、スコ フィールド素 子訳	トヨタ生産方式はこうして再現される—ある アメリカ人社員の研修プログラム—	Harvard Business Review	192	04.9
〔特集：21世紀の経営—ガバナンスとディスクロージャー—〕 大柳康司 鈴木直次 町田祥弘 池本正純	コーポレート・ガバナンスとは何か エンロン破綻とアメリカ経済 日米のガバナンス改革と監査委員会の役割 日本のコーポレートガバナンスの真の問 題—市場経済システムのダイナミズム の視点から—	専修大学経営研究所 報	161	04.3
機械振興協会経済 研究所編	* 組織間関係とイノベーションの創造に関す る調査—日独産業の事例を中心として—	機械振興協会経済研 究所	A4.109	04.3
機械振興協会経済 研究所編	* 需要開拓からみた新規事業成功の可能性と 課題	機械振興協会経済研 究所	A4.155	04.3
機械振興協会経済 研究所編	* わが国機械産業の展望と新産業創生—似非 成熟からの脱皮と EHC—	機械振興協会経済研 究所	A4.167	04.3
機械振興協会経済 研究所編、三菱 総合研究所委託	* 中堅・中小企業の経営資源における技能の 戦略的活用	機械振興協会経済研 究所	A4.245	04.3
機械振興協会経済 研究所編、UFJ 総合研究所委託	* 我が国製造業の現状と新たな発展に関する 調査研究	機械振興協会経済研 究所	A4.186	04.3
松島克守	* MOT の経営学	日経 BP 社	A5.287	04.5
小島大徳	* 世界のコーポレート・ガバナンス原則—原 則の体系化と企業の実践—	文真堂	A5.232	04.6
勝部伸夫	* コーポレート・ガバナンス論序説—会社支 配論からコーポレート・ガバナンス論へ—	文真堂	A5.424	04.6
田代義範編著	* 現代日本企業の経営学	ミネルヴァ書房	A5.277	04.6
大阪府立産業開発 研究所編	* 大阪における企業の本社機能—企業の本社 機能に関するアンケート調査結果報告書—	大阪府立産業開発研 究所	A4.79	04.3
清水克彦	* 社会的責任マネジメント—企業の持続可能 な発展と安全確保—	共立出版	A5.230	04.6
国民生活金融公庫 総合研究所編	* 2004年版新規開業白書—勤務経験のない分 野に挑戦する開業者—	中小企業リサーチセ ンター	A5.319	04.7
加護野忠男・坂下 昭宣・井上達彦 編著	* 日本企業の戦略インフラの変貌	白桃書房	A5.237	04.5

【99 そ の 他】

99 その他				
吉田忠彦・桜井政 成	戦略的人的資源管理論アプローチによる NPO のボランティアマネジメント	生駒経済論叢（近畿 大学）	1-3	04.3
鈴木 茂・長島 弘	非営利組織の資金管理統一概念と教育体系— 授業計画・教材開発を中心として—	産能短期大学紀要	37	04.3
曾田修司	民間芸術 NPO と行政機関とのパートナーシ ップの新しいあり方を探る—「ST スポッ ト横浜」と横浜市との関係をモデルとし て—	跡見学園女子大学マ ネジメント学部紀 要	2	04.3
〔特集：NPO 再考—市民社会論の展開—〕 高田昭彦	市民・NPO による「公的空間」の創造— NPO（「公益」を担う市民活動）の申し い展開—	都市問題	95-8	04.8

渋谷 望	〈参加〉への封じ込めとしてのNPO—市民活動と新自由主義—		
藤井敦史	NPO論を超えて—社会的企業論の可能性—		
山下祐介	新しい市民社会の生成?—阪神・淡路大震災から10年後のボランティアとNPO—		
林 泰義	地域ガバナンスの主体としてのNPOの展開		
宮台真司・鈴木弘輝編著	* 21世紀の現実—社会学の挑戦—	ミネルヴァ書房	A5.279 04.6
辰巳浅嗣編	* EU—欧州統合の現在—	創元社	A5.276 04.4
中谷 猛・中谷真憲	* 市民社会と市場のはざま—公共理念の再生に向けて—	晃洋書房	A5.199 04.4
内閣府編	* 平成16年度年次経済財政報告(経済財政政策担当大臣報告)—改革なくして成長なしIV—	内閣府	A4.336 04.7
佐藤一子編	* NPOの教育力—生涯学習と市民的公共性—	東京大学出版会	A5.232 04.6
末本 誠・松田武雄編著	* 生涯学習と地域社会教育	春風社	A5.278 04.6
宝月 誠	* 逸脱とコントロールの社会学—社会病理学を超えて—	有斐閣	B6.290 04.5
高島秀樹	* 社会調査—社会学の科学的研究方法—[改訂2版]	明星大学出版部	A5.233 04.3
内閣府政策統括官(総合企画調整担当)編	* 第7回世界青年意識調査報告書	内閣府政策統括官	A4.509 04.3
内閣府編	* 平成16年版経済財政白書—改革なくして成長なし(IV)—	内閣府	A4.336 04.7
竹内 宏編	* アンケート調査年鑑 2004年版	並木書房	A5.1110 04.8
畑中敏之	* 身分・差別・アイデンティティ—「部落史」は墓標となるか—	かもがわ出版	A5.197 04.7
コンピューターテレフォニー編集部編	* コールセンター白書 2004	リックテレコム	A4.263 04.7